

# MORITA REPORT 2008

## 株主・投資家のみなさまへ

### 第75期報告書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

# 101

新世紀へ



# MORITA

証券コード：6455

## ● モリタ トピックス

### 🚒 消防車（後部搬出入型）



近年、高齢化社会・世帯人数の減少に伴い、救急出場回数は増加の傾向にあり、救急車が不足していることから、待機中の消防車が救急車に先行して出動する等の措置がとられております。

モリタは、こうした現状に対応し、2002年に世界初の「消防車」をコンセプトカーとして発表いたしました。

その後、実用化に向けて開発を進め、2005年には、第1号車を千葉県松戸市へ納入。それ以降も各市町村からお問い合わせをいただき、北九州市・帯広市・福岡市などで納入実績を伸ばしてまいりました。

そして、2008年3月、モデルチェンジした新しい消防車、後部搬出入型の消防車を開発し、青森県むつ市へ納入いたしました。2005年に納入した第1号の消防車では、車両の側面にあった傷病人搬入口を車両の後部に設置。これは、狭い道路や交通量の多い道路でも安全に活動していただくための設計変更です。

また、救急スペースの室内は、高さ1.75m、幅1.67m。第1号車に比べ、より広い救急スペースを確保しています。



この救急スペースには、側面に隊員・付添人用に3名、前方に同じく隊員用に1名、この他、運転席・助手席・傷病人スペースを含め計7名が乗車することができます。さらに、防振ベッドの採用により、走行による振動負担を軽減いたしました。

加えて、車輻左側面には、A-2級の水ポンプを搭載しており、0.85Mpaで、毎分2,000L以上の放水性能を確保しております。これは、日本で最もポピュラーなポンプ車と同等の性能であり、わが国の消防が抱える課題に対する1つの解決手段として、今後ますます、新しい消防車の活躍が期待されます。



## ✚ REDSEAGULL

多機能型消防車「REDSEAGULL」は、まるでスーパーカーのガルウィングのようにドアが開閉します（3面開閉）。その姿が羽ばたく「SEAGULL（=かもめ）」を連想させることから「REDSEAGULL」という愛称がつけられました。この斬新なスタイルと充実した機能から、「スーパー消防車」とも呼ばれております。

近年、消防の現場では、消火活動はもちろんのこと、自然災害における救助活動の要請が増加し、消防車への期待が多様化しています。これを受けて、財団法人

日本消防協会は、消防団を消防活動のみならず、救急救命活動への対応も可能にするために、新型消防車開発のコンペを開きました。これは、財団法人宝くじ協会の支援により実現したものです。

「REDSEAGULL」は、そのような社会的要請に応えるべく、小型動力ポンプをはじめとする多種多様な資機材の中から、お客様の用途に合わせて必要なものを選んでいただき、選んでいた資機材によって、自由に棚のレイアウトを組替えることを可能にしております。

また、特にモリタがこだわったのは、車両のデザインです。車両側面に描かれたステッカーは戦う消防士をモチーフにデザインし、消防士の勇敢さをアピールしました。

そして、大きく開閉するトビラは、隊員の方々の使いやすさを考慮して設計しており、地元住民の安全を守る消防団からプロの消防隊員まで幅広くお使いいただくことを想定しております。



## 📍 創業101周年記念式典

当社は明治40年（1907年）4月23日に創業し、本年で101周年を迎えることとなりました。

これもひとえに皆様方のあたたかいご厚情とご支援の賜と心より御礼申し上げます。

そして、去る5月30日、当社の新世紀を記念し、且つ兵庫県三田市にかねて建設中でありました新工場のお披露目も兼ねて101周年記念式典を開催いたしました。



披露パーティー社長挨拶▲



はしご車デモンストレーション風景▲

## ● トップメッセージ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、弊社第75期の報告書をお届けするにあたり、営業の概況についてご報告申し上げます。

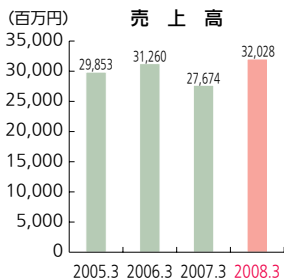
### 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用状況の改善が進み、景気は穏やかな回復基調を維持しておりましたが、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安などにより、景気の先行きは不透明感が強まってまいりました。

このような状況にあって、当社グループは、消防ポンプ部門をはじめとする防災関連事業及び産業機械部門が順調に推移し、売上高は前年同期比4,764百万円増加し46,357百万円（11.5%増）となりました。営業利益は、前年同期比228百万円増加し2,324百万円（10.9%増）、経常利益は前年同期比277百万円増加し2,653百万円（11.7%増）となりました。当期純利益は、兵庫県三田市の新工場へ消防ポンプ車関係の工場を集約することに伴い、遊休状態となる既存工場の減損損失737百万円を特別損失に計上したこと等から、前年同期比270百万円減少し1,066百万円（20.2%減）となりました。

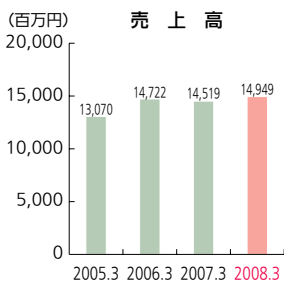
## ●セグメント別の概況

### ■防災関連事業



防災関連事業におきましては、売上高は、消防ポンプ部門において、はしご車等の売上台数の増加により前年同期比4,353百万円増加し、32,028百万円(15.7%増)となり、営業利益は1,871百万円と前年同期比340百万円(22.3%増)の増益となりました。

### ■環境関連事業



環境関連事業におきましては、売上高は、ギロチンプレス、スクラッププレス等産業機械部門が好調に推移しており、14,949百万円と前年同期比430百万円(3.0%増)の増収となりましたが、営業利益は子会社(株)モリタエコノスの環境衛生車輛の売上が減少したことにより453百万円と前年同期比113百万円(20.0%減)の減益となりました。

## 対処すべき課題

経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。当社は、この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。そして、具体的な対処すべき課題は次のとおりであります。

①海外での生産、販売、アフターサービス拠点の拡充による海外事業の収益拡大

②三田工場への移転集約による既存事業の収益力強化

③高付加価値製品の投入によるマーケットシェアの向上

④人材育成と成果主義賃金制度定着による組織力アップ

また、当社は激化する国内外での競争に勝ち残り、機動的な経営を行い、各事業の収益を向上させるために、平成20年10月1日より持株会社制度の導入と分社化によるグループの組織再編を実施することを予定しております。

当社グループは、経営のスピードアップ、収益力の強化により企業価値の一層の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

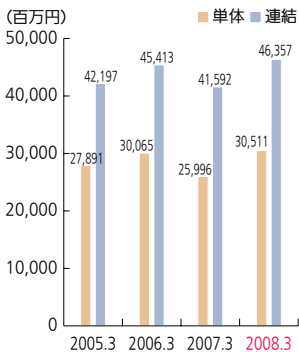
2008年6月

代表取締役社長 中島 正博

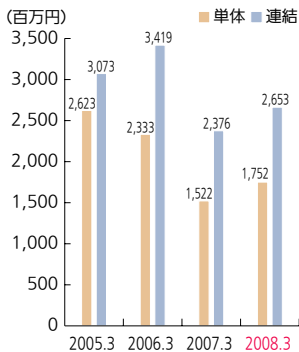


## ● 財務ハイライト

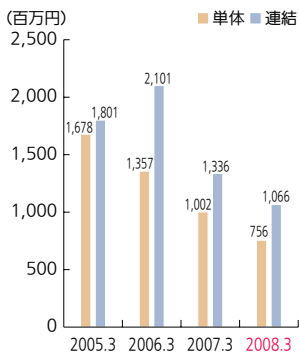
### 売上高



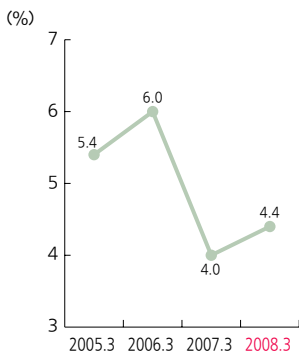
### 経常利益



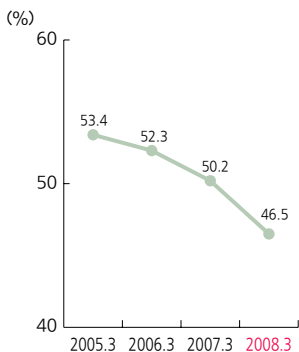
### 当期純利益



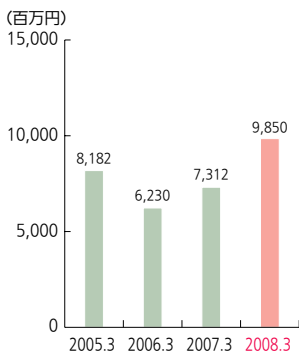
### 総資産経常利益率(ROA)(連結)



### 自己資本比率(連結)



### 有利子負債(連結)



## ● 連結財務諸表

### ● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	24,294	25,408
固 定 資 産	34,871	35,047
<b>資 産 合 計</b>	<b>59,165</b>	<b>60,456</b>
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	18,248	21,922
固 定 負 債	10,947	10,125
<b>負 債 合 計</b>	<b>29,195</b>	<b>32,048</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
株 主 資 本	27,917	27,959
資 本 金	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	4,365	4,365
利 益 剰 余 金	21,127	21,345
自 己 株 式	△2,321	△2,496
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,765	149
その他有価証券評価差額金	1,734	345
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△4	△0
土 地 再 評 価 差 額 金	△4	△244
為 替 換 算 調 整 勘 定	40	49
少 数 株 主 持 分	286	298
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>29,969</b>	<b>28,408</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>59,165</b>	<b>60,456</b>

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売 上 高	41,592	46,357
売 上 原 価	31,054	35,301
売 上 総 利 益	10,537	11,055
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,441	8,731
営 業 利 益	2,096	2,324
営 業 外 収 益	472	597
営 業 外 費 用	192	268
経 常 利 益	2,376	2,653
特 別 利 益	564	281
特 別 損 失	440	1,115
税金等調整前当期純利益	2,500	1,820
法人税、住民税及び事業税	1,105	877
法人税等調整額	47	△139
少数株主利益	11	16
当 期 純 利 益	1,336	1,066

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,597	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038	△2,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69	982
現金及び現金同等物の増減額	2,489	△932
現金及び現金同等物の期首残高	2,366	4,856
新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23
現金及び現金同等物の期末残高	4,856	3,947

連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成19年3月31日残高	4,746	4,365	21,127	△2,321	27,917
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△851		△851
当期純利益			1,066		1,066
自己株式の取得				△177	△177
自己株式の処分		△0		2	2
土地再評価差額金取崩額			240		240
連結子会社増加による剰余金減少額			△237		△237
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	217	△175	41
平成20年3月31日残高	4,746	4,365	21,345	△2,496	27,959

	評価・換算差額等				少 数 株主持分	純資産 合 計
	その 他有価証券 評価 差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高	1,734	△4	△4	40	286	29,969
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△851
当期純利益						1,066
自己株式の取得						△177
自己株式の処分						2
土地再評価差額金取崩額						240
連結子会社増加による剰余金減少額						△237
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,388	4	△240	9	11	△1,603
連結会計年度中の変動額合計	△1,388	4	△240	9	11	△1,561
平成20年3月31日残高	345	△0	△244	49	298	28,408

## ● 単独財務諸表

### ■ 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	16,651	18,057
固 定 資 産	35,192	35,084
有 形 固 定 資 産	25,775	27,562
無 形 固 定 資 産	129	171
投 資 そ の 他 の 資 産	9,288	7,350
<b>資 産 合 計</b>	<b>51,843</b>	<b>53,141</b>
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	13,644	17,400
固 定 負 債	10,205	9,384
<b>負 債 合 計</b>	<b>23,850</b>	<b>26,785</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
株 主 資 本	26,303	26,272
資 本 金	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	4,365	4,365
利 益 剰 余 金	19,512	19,657
自 己 株 式	△2,321	△2,496
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,690	84
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,699	330
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△4	△1
土 地 再 評 価 差 額 金	△4	△244
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>27,993</b>	<b>26,356</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>51,843</b>	<b>53,141</b>

### ■ 単独損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売 上 高	25,996	30,511
売 上 原 価	20,226	24,156
売 上 総 利 益	5,770	6,355
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,016	5,283
営 業 利 益	753	1,072
経 常 利 益	1,522	1,752
税 引 前 当 期 純 利 益	1,685	1,051
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	670	400
法 人 税 等 調 整 額	13	△105
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>1,002</b>	<b>756</b>

## ● 会社の概要

### 概要

創 業 明治40年4月23日

設 立 昭和7年7月23日

資 本 金 47億4,612万円

大 阪 本 社 大阪市生野区小路東5丁目5番20号

東 京 本 社 東京都港区西新橋3丁目25番31号

### 主な事業内容

#### ポンプ事業部門

はしご付消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、普通消防ポンプ自動車、その他各種消防関係車両並びに特殊車両の製造、販売

#### 防災事業部門

粉末ABC消火器をはじめ、その他各種防災機器の販売並びに防災設備の設計施工、保守点検

#### 環境事業部門

リサイクルプラント・各種ごみ処理施設および産業廃棄物処理機械の製造、販売

### グループ会社

株式会社 モリタエコノス  
株式会社 モリタテクノス  
株式会社 モリタ総合サービス  
株式会社 上野モリタ  
株式会社 モリタユージー  
株式会社 モリタエンジニアング  
株式会社 アルボ  
エントー株式会社  
株式会社 北海道モリタ  
鹿児島森田ポンプ株式会社  
株式会社 モリタ東洋  
四川森田消防装備制造有限公司  
南京晨光森田环保科技有限公司  
康鴻森田(香港)有限公司  
MORITA VIETNAM COMPANY LTD.

大阪府八尾市神武町1番48号  
大阪市生野区小路東5丁目5番20号  
大阪市生野区小路東5丁目5番20号  
三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2  
東京都千代田区神田須田町2丁目3番地5  
大阪府八尾市神武町1番48号  
静岡県磐田市上神増1479-1  
静岡県磐田市上神増1479-1  
札幌市東区苗穂町13丁目2番17号  
鹿児島市松原町12番32号  
三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2  
中国四川省成都市温江区永寧鎮  
中国南京市江寧經濟技術開發区天元中路188号  
香港中環夏慤道10号和記大廈1909室  
Minh Duc Commune, My Hao District, Hung Yen Province, Vietnam

## 役員

代表取締役会長	新 村 鋭 男
代表取締役社長	中 島 正 博
取締役副社長	生 地 雅 昭
常務取締役	浅 田 栄 治
常務取締役	前 畠 幸 広
取締 役	北 村 賢 一
取締 役	土 谷 和 博
取締 役	橋 本 文 一
取締 役	川 口 和 三
常勤監査役	広 瀬 郷 成
常勤監査役	西 田 一 成
監 査 役	松 村 和 宜
監 査 役	益 田 莞 爾
常務執行役員	稲 本 純 司
執行役員	岩 室 敏 彦
執行役員	古 賀 彰 彰
執行役員	中 川 龍太郎
執行役員	田 中 幸 男
執行役員	中 野 中 経

## 株主メモ (株式のご案内)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 当社のホームページに掲載する。  
<http://www.morita119.com/kohkoku/index.html>

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙ご請求) ☎0120-175-417  
(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>  
(ホームページURL)

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

最新のIR情報は当社ホームページをご覧ください。



<http://www.morita119.com>

人と地球のいのちを守る

# MURITA

株式会社モリタ

大阪本社 〒544-8585 大阪市生野区小路東5丁目5番20号  
☎06-6756-0100

東京本社 〒105-0003 東京都港区西新橋3丁目25番31号  
☎03-5777-5777

<http://www.morita119.com>



環境に配慮して大豆油  
インキで印刷しています。



この冊子はユニバーサルデザイン  
(UD)書体を使用し、弱視・老眼等  
視力の低下にお悩みの方にも見や  
すいよう配慮をしています。